

### 副首都のイメージ（検討の方向性）

#### 1 『西日本の首都』として、中枢性・拠点性を高める

（ex）政治行政、情報発信、経済産業、文化創造、学術研究、国際交流などの中枢機能の強化

有識者	意見要旨
堺屋顧問	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 情報発信機能を大阪につくれないか。大阪に大手の広告代理店がなくなり、番組が東京中心につくられている。情報発信機能が重要なポイントだと思う。</li> <li>● 首都機能としてシンクタンク機能が必要。現在、経済見通しを発表するシンクタンクで政府が参考にするものは、すべて東京にある。文化関係では京都に日本文化センターがあるが、経済関係は全国的な対象になるものがない。関西から知的な情報発信ができる拠点をつくってほしい。</li> </ul>
佐々木顧問	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大阪の副首都構想は、「分都」と「重都」を合わせた準首都、あるいは複都大阪構想のようなものになるのでは。日本を変えて二極の体制にするという以上は、やはり2つの都というものが存在するというイメージで始めてはどうか。</li> <li>● 政治や行政の中枢管理機能を持つ官庁の移設だけでなく、経済や研究、教育、国際の中枢管理機能の集積度を高めていく。政治、行政機能だけでなく、企業の本社をどのようにして集めるかということが副首都の形成にとっても非常に大事。高度の金融、経済都市化など非定型情報が群れる都市形成が重要。</li> </ul>
上山顧問	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本の地形学的な要素を考えれば、西の拠点としての大阪の中枢性の再構築が非常に重要。中央集権国家として東京中心の時代になって100年余り、基本的に東中心に考え、西も全国一律に扱うという中で、特色を失っていった。そういう意味で、西日本の首都としての副首都という考え方も非常に重要。</li> <li>● 中央省庁の一部を切り取って地方に移すだけでは余り意味がない。例えば、航空局では、本省の仕事そのものを大阪航空局と東京航空局に移せば、本省の仕事は非常に小さくなる。物理的に地方において現場に近いところで意思決定してしまった方がいい仕事は、行政改革的な視点で地方に移していく。国から地方へという流れに沿った形であれば意味がある。</li> </ul>

# 第1回会議における有識者の主な意見

副首都のイメージ（検討の方向性）

2 『首都機能のバックアップ拠点』として、平時を含めた代替機能を備える

（ex）中央省庁の移転・分散、広域交通インフラの多重化、情報通信拠点の多重化

有識者	意見要旨
堺屋顧問	<ul style="list-style-type: none"><li>● 首都直下地震の対応として、電源周波数の異なる地域に避難場所が必要。また、コンピューター回線が東京の2カ所に集中しているが、これを分散して、日本のデータベースを保存する必要がある。</li><li>● 日本銀行は大阪支店にバックアップセンターをつくったが、そういう記録や取引維持をするようなバックアップ機能を持つことが必要。このバックアップ機能は毎日使っていないと、ソフトウェア、人がいないと使い物にならないので、常にそういうものに携わるような機関が必要。その意味では、行政機能の一部を大阪において常に動かすということも必要。</li></ul>
佐々木顧問	<ul style="list-style-type: none"><li>● 仙台に首都という議論も一時あったが、重都、複都といってもいいが、大地震等から首都を守るため二重の首都を形成する。代替補完機能を果たせる首都をつくる。</li></ul>
上山顧問	<ul style="list-style-type: none"><li>● 首都代替機能というのも大事。将来大地震が発生する可能性が非常に高いと言われる東京のバックアップが必要であり、大阪でしっかりと受け皿としての体制を持っていないと、東京で何かが起きたときに対応できない。これ自体が既に存在しているリスク。</li><li>● バックアップのときだけいきなりスイッチ入れても機能するものではない。そういう意味で、普段から西の首都としてかなり高度な機能を担っていて、東がだめになったときはこちらでバックアップとして主軸に変わっていく。逆に大阪が災害に遭ったときは東でというように、首都という概念のハイブリッド化が必要。東京と大阪はそのような補完関係というものをもっと明確にすべき。</li><li>● 残念ながら現状では受け皿たる都市にはなっていない。関空からのアクセスなど、いろいろなものが残念な状態で、一応あるけど足りない。もう一步、あと一、二割足して、みんながその気になればハイブリッドな首都機能が担えるのではないか。</li></ul>

# 第1回会議における有識者の主な意見

## 副首都のイメージ（検討の方向性）

### 3 民の力を活かして社会課題を解決する『民都』として、わが国における公益活動の中核拠点となる

（ex）「公益庁」の設置、寄附文化の醸成、フィランソロピー・キャピタル（「第2の動脈」）の呼び込み、特区を活用した規制緩和、民間主体のイベント実施

有識者	意見要旨
堺屋顧問	<ul style="list-style-type: none"><li>● 大阪に情報発信拠点をつくるためには巨大イベントが必要。以前万博を開催したときには多くの新聞記者、評論家、文化人が大阪に集まった。ぜひこの大阪でもう一回万国博覧会を開催する。その前に、幾つかの大イベントを計画すればスムーズに行く。</li><li>● 日本は今寄附文化が非常に小さい。寄附文化というのをどうやってつくるか。そのために、例えば万博のときには特別法で特例を設けた。また、大阪府市が寄附を受け取って、それを寄附者の目的に使うということで、減税措置が得られるかもしれない。</li></ul>
猪瀬顧問	<ul style="list-style-type: none"><li>● 大阪からこの国の形を変えていくにはどうするかという積極的なものが求められている。</li><li>● 大阪は民都であり、道頓堀や淀屋橋も民間の力でつくられた。阪神・淡路大震災があってボランティア活動の参加意識が高い。そういう大阪の持っている資質があって、高齢化社会の模範となるようなコンセプトを打ち出しながらイノベーションを起こしていく。</li><li>● 副首都として、この国の形を変える力を政府や企業だけでなく<b>第三の道、フィランソロピー・キャピタル(資本) 構想</b>というものをもって先取りして、この国の硬直した体制を変える可能性を期待したい。</li><li>● サードセクターとして、多くの法人がある。役所としては、内閣府の大臣官房公益法人行政担当室、公益法人の認定を行う公益認定等委員会、その他の法人所管部門を一つにまとめ、「公益庁」という<b>新しい概念</b>をつくる。</li><li>● サードセクターの世界は、GDPを伸ばす伸びしろ。世界の潮流としては、ここが一番動いているところ。</li></ul>
原顧問	<ul style="list-style-type: none"><li>● 「公益庁」の提案は、役所を移すということ以上に、<b>公益を担う非営利法人や社会的企業などが大阪に立地</b>をする、大阪で活動するということのほうがより重要性が高くなっていくのではないか。</li><li>● そのためには<b>寄附税制の特例</b>をつくるということが鍵になるのではないか。こうしたことができていくと、東京中心で官庁統制型でやってきた国家運営がどこかの時点で破綻したときに、別の人たちで国の運営を担っていけると、そういう本当の意味でのバックアップ機能が実現できるのかなと思う。</li></ul>

# 第1回会議における有識者の主な意見

副首都のイメージ（検討の方向性）

4 『アジアの主要都市』として、東京と異なる個性・新たな価値を世界へ発信する

（ex）国際都市・文化都市としての機能強化、世界的なチャレンジングな人材集積、万博の開催

有識者	意見要旨
猪瀬顧問	<ul style="list-style-type: none"><li>● 2020年の東京オリンピックが終わった後の国家目標として、2025年に万博を開催。「人類の長寿と調和」、「楽しいエージレス社会」、「介護ロボット」、「先端医療」、「ライフサイエンス」、「ボランティアの定着」など、世界の最先端である日本における課題と解決策、未来の世界像を示す機会とする。</li></ul>
上山顧問	<ul style="list-style-type: none"><li>● 国家間競争から都市間競争の時代に入っており、競争力のある都市があるということが、人々の生活や雇用を考えたときに非常に重要。都市間競争に勝つということが日本全体にとって非常に重要で、東京の次にいる大阪が今のような状況では問題。</li><li>● 都市としてのいろんな機能が集積している、レベルが高い、便利である、豊かであると、そういうものが世界ランキングで見てどれくらいかということが勝負になる。</li></ul>
原顧問	<ul style="list-style-type: none"><li>● 世界から見て東京と大阪の二極に見えないと意味がない。アジアの主要都市として、東京、シンガポール、ソウル等と並んで大阪が出てくる状態にしないとイケない。</li><li>● 国際都市としての弱さは、一つは世界中の優秀な人材が集まる場所になっていないということ。例えば優秀な人材確保の容易性について評価が低い、外国人研究者の受け入れ体制が整っていない、外国人の居住者や留学生も少ないなど。</li><li>● もう一つは国際都市としてのハード面。都市内交通サービスは成績が良い一方で、国際交通のネットワークが非常に悪い状態。こうした大阪の課題が認識されて、空港のコンセッションによる強化、IR、博覧会の誘致などが進められていると思う。</li><li>● 国家戦略特区については、大阪から最初に、世界中のチャレンジングな人材が集まるようにという制度改革の提案があったが、国側のレスポンスが不十分な状況なので、改めて大阪から提案する。大阪に行ったら自由度を持ってチャレンジができるという環境をつくっていく必要がある。</li></ul>

## まとめ（有識者の提言より）

### 「副首都・大阪」が果たすべき役割

- (1) 『西日本の首都（分都）』として、中枢性・拠点性を高める  
東京一極集中を是正し、地域主権・多極分散型社会の先導役を果たす
- (2) 『首都機能のバックアップ拠点（重都）』として、平時を含めた代替機能を備える  
大震災を始めとする災害リスクへの対応を図り、国土の強靱化を図る
- (3) 民の力を活かして社会課題を解決する『民都』として、わが国における公益活動の中枢拠点となる  
民の力を高め、人口減少・超高齢社会における社会課題の解決に寄与する
- (4) 『アジアの主要都市』として、東京と異なる個性・新たな価値を世界へ発信する  
アジア新興国の台頭、都市間競争の激化の中で、日本の存在感を高める

### 「副首都・大阪」の意義（案）

#### 「大阪から日本を変える、大阪から世界へ発信する」

東京を頂点とするピラミッド型の国土構造・社会構造・価値観を大きく転換し、  
わが国が抱える社会課題を解決する契機とするため、  
東京とは異なる個性・新たな価値をもって、世界で存在感を発揮する東西二極の一極として、  
平時にも非常時にも日本の未来を支え、けん引する成長エンジンの役割を果たす